

Ⅲ. 分担研究報告 2

厚生労働科学研究費補助金
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究事業
令和 5 年度 分担研究報告書

サリドマイド胎芽症患者の健康・生活実態の諸問題に関する研究
サリドマイド胎芽症患者の健診事業からみた健康実態に関する考察

研究分担者 長瀬 洋之 帝京大学医学部内科学講座呼吸器・アレルギー学

A. 研究目的

サリドマイド胎芽症患者の年齢は、COVID-19 蔓延期間中に 60 才を超え、現在 61～62 才に達している。一般人口と同様に、生活習慣関連疾患を高頻度に併存する年齢層となった。この 3 年間は、本分担研究では、COVID-19 に対する胎芽症患者における対応法について、マスクや手指消毒方法、会食やワクチンに関する考え方について、マニュアルを毎年更新しながら発行してきた。しかし、本年度においては、幸い COVID-19 は収束に向かっており、マニュアル発行の必要性は低下したと考えられた。

本研究班では、健診事業を 2010 年代から継続しており、本事業は胎芽症患者の全身的健康管理に貢献してきた。そこで本年度は、当施設において 2 症例の健診を行ったため、その中から今後の課題を考察することとした。

B. 研究方法

2023 年度の当院での健診事業において、2 例に健診を施行した。種々の症状とともに、既往歴、現在治療中の疾患、困っている症状等の情報を詳細に聴取した。検査としては、生活習慣病関連の血液検査の他、心電図検査、聴力検査、胸腹部 CT、腹部超音波検査、上部消化管内視鏡検査を行った。希望者には歯科検診を追加し、女性におい

ては、さらに乳腺や婦人科系診察を含む健診を施行した。これらの健診は、午前 8 時 30 分頃から開始し、16 時までには終了する 1 日のコースとして施行した。

C. 研究結果

今回の対象症例は、61 才と 62 才 の症例であった。

症例 1 は、高血圧症と糖尿病も治療中であつた。下肢血圧が 166/77 mmHg と高値であつたが、本研究班で以前検討された、上肢推定血圧 = (下肢血圧 + 8 mmHg) X 0.88 mmHg の換算式で算出しても、なお 150/75 mmHg 相当であり、引き続き高血圧治療を継続する必要性について助言した。糖尿病についても HbA1C 6.4%であり、治療管理の継続を助言した。また、左腎結石を初めて指摘された。

症例 2 は女性であり、心疾患の既往があるが、LDL-コレステロール値高値で現喫煙者であり、脂質異常症のさらなるコントロールと、禁煙治療を含めた対応の必要性について助言した。また、歯科検診を希望され、本症例では顎関節症を指摘され、生活指導を受けることができた。さらに、筋骨格系の症状として、頸部から肩にかけての違和感や疼痛が強く、専門的な対応を希望された。

D. 考察

サリドマイド胎芽症患者も、60才を超える年代を迎えた。胎芽症に特異的な事象ではないが、今回の2症例とも高血圧症、糖尿病や虚血性心疾患の既往を有し、対応が必要であった。また、筋骨格系症状への対応も求められ、今後本研究班における整形外科・リハビリテーション領域の研究成果の還元や相談のニーズが高まることが想定される。

本研究班では、呼吸機能検査を含めた健診を施行した2015年の時点で、健診受診者の喫煙率は23%であり、当時の全国平均を上回っていた。さらに既喫煙者を含めた喫煙率は54.5%に達していた。胎芽症患者における喫煙実態は明らかではないが、禁煙の障壁となる心理的・社会的要因が潜在する可能性も想定されている。

喫煙によって慢性閉塞性肺疾患（COPD）を発症すると、息切れによって身体活動性が低下する。身体活動性はCOPDの予後と強く相関しているが、胎芽症患者では、身体的な疼痛等による身体活動性低下リスクが高いと想定されるため、COPD発症を早期に予防することが重要である。今回の症例のように、禁煙の必要性が高い症例も存在することから、胎芽症患者における、加熱式タバコを含めた喫煙実態調査と、禁煙啓発資材の提供、喫煙歴を有する患者を対象とした呼吸機能検査などを考慮する必要性が考えられた。

健診事業の課題として、COVID-19蔓延前よりも受診者がやや減少傾向にあった。COVID-19流行期と異なり、健診による感染リスクも低下していることから、健診事業の結果をわかりやすく公表する等によって、事業の周知を積極的に行っていく必要性があると考えられた。

E. 結論

60歳代に入ったサリドマイド胎芽症患者において、生活習慣病の管理や禁煙は重要な課題である。胎芽症患者特異的な問題点として、筋骨格系の症状が増加してくる可能性がある。

これらの問題点の把握には、健診事業が有用であり、実際の訴えを聞くことができる貴重な機会である。受診者個人への結果の還元の有用性は明白であるが、胎芽症患者の生活や日常管理における問題点を抽出する機会としても有用性が高く、今後も事業の継続が望ましいと考えられた。